

**綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【平成27年度～令和2年度】**

評価報告書

**令和3年3月
綾瀬市**

目次

1	総合戦略の評価について	1
2	施策の評価	
	総合戦略効果検証委員会による評価	2
基本目標 1	出産・子育て環境の向上	3
戦略目標①	結婚、妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援	4
戦略目標②	子育てしやすい環境づくり	6
戦略目標③	子育てと仕事の両立支援	8
戦略目標④	確かな成長を支える学習環境の充実	10
基本目標 2	稼ぐ力持つ産業・仕事の創出	13
戦略目標①	基幹産業の競争力強化	14
戦略目標②	農業者の育成・支援及び農畜産物のブランド強化	16
戦略目標③	地域産業を支える人材の確保と育成	18
基本目標 3	交流人口の取り込み	21
戦略目標①	「道の駅」の整備	22
戦略目標②	着地型観光の創出と商業の活性化	24
基本目標 4	人口減少・超高齢社会に対応したまちづくり	27
戦略目標①	超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの構築	28
戦略目標②	生き生きと暮らすための健康寿命の延伸（ヘルスケア）	30
戦略目標③	人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	32
戦略目標④	公共交通の将来ビジョン	34

総合戦略の評価について

「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、総合戦略の進捗状況を検証するため、数値目標とK P I（重要業績評価指標）を設定しています。数値目標は、基本目標ごとの政策の達成度合いについて一定の期間を単位として検証するための指標で、総合戦略の対象期間（平成27年度～令和2年度）を踏まえ、6年間の目標値を設定しています。K P Iは、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証するための指標で、毎年度の目標値を設定しています。

評価に当たっては、総合戦略に位置付いている施策・事業及びK P Iを基に、戦略目標ごとに市の一次評価を行っています。

なお、各施策の進捗状況や成果を検証するためK P Iの達成状況を一つの指標としていますが、K P Iだけでは進捗状況や成果を測りきれない取り組みもあることから、様々な取り組みの結果を勘案して総合的な評価を行っています。

また、市による一次評価の妥当性・客観性を担保するため、第三者の立場から綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証委員会が二次評価を行いました。二次評価では、市の一次評価を踏まえ、基本目標、戦略目標ごとに評価を行うとともに、6年間の取り組みの総括評価を行っています。

令和3年度以降については、「綾瀬市総合計画2030」をもって総合戦略とし、地方創生の取り組みを推進していくため、今回の評価を「綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」による6年間の取り組みの評価とし、今後の総合計画によるまちづくりにつなげていきます。

総合戦略効果検証委員会による評価

綾瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国が打ち出した方向性を綾瀬市に即した形で捉え直し、子育て・仕事・交流人口・超高齢社会という4つの基本目標のもとに13の戦略目標を設定し、その達成を目指して6年間の取り組みを行いました。

東京40～50キロ圏内陸部に位置し、交通幹線へのアクセスも良いという綾瀬市の立地条件を生かして、産業政策に積極的に取り組み、「仕事」と「交流人口」に関しては成果と課題が明確になりました。「子育て」と「高齢社会」に関しては、どの自治体も共通した課題を抱える中で、綾瀬市は独自のアプローチも含めて熱心に取り組み、目標は概ね達成され、課題も明確になりました。

それぞれの戦略目標に数値指標を設定して進むという枠組みは、指標の選定と目標水準の設定をどう考えるかが課題となります。綾瀬市は、全般的に見て達成に向けての努力が発揮できるような適切な水準の設定を行い、その達成に向け真面目に取り組んできたものと考えられ、一定の評価をしたいと思います。今般の指標設定において顕在化した課題を踏まえつつ、多角的な視点による指標の検討を進めていただきたいと思います。

また、この枠組みは、指標が達成された場合も、そうでなかった場合も、その要因をどう分析・評価するかを実践する場ともなりました。このことは、今後、新しい行政課題が次々と生まれてくる社会状況に対応し、中長期的な展望のもとに短期的にどのように施策を組み立て実施していくか、その際にどのように持てる行政資源・地域資源を発掘し、組み合わせることが最適なのかを学習する機会にもなったと思います。この経験が総合計画のもとで推進される政策の実現に生かされることを期待します。

行政施策の多くは、こども、高齢者、障がい者、外国人、女性といった属性ごとに組み立てられています。必要な行政サービスを必要な対象に届けることは大切ですが、同時に、どのような属性を持とうとも、一人一人が人として尊重される社会をつくっていくことが求められます。持続的でしなやかな地域社会づくりに取り組まれることを望みます。

基本目標1 出産・子育て環境の向上

【政策テーマ】

人口減少に歯止めをかけるため、結婚して子どもを持ちたいと思っている市民の希望に応え、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てができる環境づくりを推進します。

また、結婚や子育てに期待の持てるような意識の啓発や出会いの場の提供等により、適齢期を迎える男女の結婚に向けた機運の醸成を図ります。

数値目標

指標	基準値	目標値	実績値
合計特殊出生率	【H25】 1.41	1.55	【H30】 1.36
保育所の待機児童数	【H26.4】 178人	0人	【R1】 111人
婚姻率	【H25】 4.8	5.5	【H30】 4.1

効果検証委員会による評価

【総括評価】

基本目標1の各戦略目標に係る市の1次評価は、概ね妥当と判断する。

基本目標及び各戦略目標に対し、別途意見を付し、効果検証委員会としての評価とする。

【基本目標への意見】

数値目標はいずれも達成していないが、出生率と婚姻率は政策的にコントロールが困難であり、現状を認識するための数値と考えてよい。保育所整備の努力は多としたい。

子育て支援に係る施策は、バランスよく取り組まれている。

未就学児だけでなく、小学生、中学生を抱える家庭への支援も、引き続き力を入れていただきたい。

戦略目標① 結婚、妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援

【基本的な方向】

- 綾瀬市保健福祉プラザに、子育て世代包括支援センターを立ち上げ、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援を実施し、安心して子育てができる環境を整えます。
- 「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査(H27実施)」では、「育児に対する心理的・肉体的な負担増が不安」との回答が34.0%となっており、出産・子育ての不安や負担を軽減するため、男性の子育てに対する考えや意識改善を促す取り組みのほか、様々な悩みをもつ要支援妊婦に対し、個々のニーズに合った支援プランの策定等を行います。
- また、結婚できない理由として、「適当な相手にめぐり合わないから」との回答が37.1%で最も多いことから、適齢期を迎える男女を対象とした、結婚に向けての意識啓発や出会いの場づくりに取り組みます。

【これまでの主な取り組みと成果】

◆妊娠から子育てに係るワンストップ相談拠点の整備

⇒子育て世代包括支援センターを新たに設置し、妊娠から子育てに係る切れ目のない支援を実施できる体制を整え、安心して子育てができる環境が向上した。
 ≪子育て世代包括支援センター数：0カ所→1カ所≫

◆乳幼児健診の充実、産婦健診・産後ケア事業の実施

⇒妊婦歯科健診、産婦健診、産後ケア事業を新たに実施することで、女性が抱える出産・子育ての不安や負担の軽減が進んだ。
 ≪産婦健診受診実人数(H30-R1)：1,513人、産後ケア事業利用延回数(H30-R1)：186回≫

◆結婚・出産に関する普及啓発等

⇒婚活イベントを実施することで、出会いの場を提供できた。
 ≪婚活イベント開催数：H28-R1で4回開催≫
 ⇒学生向けの講話、妊婦体験、胎動体感システムの活用等により、学生の妊娠・出産への意識啓発が進んだ。
 ≪胎動体感システム利用延人数(H29-R1)：1,251人≫

KPI		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
子育て支援包括支援センター数	目標値	—	—	1カ所整備	→	→
	実績値	—	—	1カ所整備	→	→
	達成状況	—	—	○	○	○
5歳児発達相談受診率	目標値	—	—	80%	80%	80%
	実績値	—	—	48.20%	58.80%	62.2%
	達成状況	—	—	×	×	×
婚姻率	目標値	5	5.1	5.3	5.4	5.5
	実績値	5.1	4.1	4.4	4.1	未公表
	達成状況	○	×	×	×	—

市による一次評価

総合分析 (平成27年～ 令和元年)	<p>(評価結果) 概ね成果につなげることができた。</p> <p>子育て支援包括支援センターを設置したとともに、産婦健診、産後ケア事業等の新たな支援事業を実施したことで、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援体制が進みました。</p> <p>結婚支援については、婚姻率の上昇につながっておらず、施策の在り方の再検討が必要と考えます。</p>
--------------------------	---

効果検証委員会による二次評価

<ul style="list-style-type: none">・ 5歳児発達相談受診率については、KPI達成に向け、制度の見直し等改善を図られたい。・ 行政が実施する結婚支援事業は、成果が出しづらく、評価が難しい。実施する際は、地域の商店や人材を絡めた地域振興としての側面も重視する必要がある。・ 外国人の子育て家庭を含め、子育てに困難を有する家庭への支援も引き続き充実を図られたい。

戦略目標② 子育てしやすい環境づくり

【基本的な方向】

- 核家族世帯の増加や地域のつながりの希薄化により、子育てに関しての悩みや不安を相談できる人が身近にいない保護者が増えていることから、子育て支援センターを拠点とした地域における支援のネットワークづくりを進め、多様な子育て支援サービスや情報を提供するとともに、保護者同士が交流を深め、情報の交換ができる場を拡充します。
- 「結婚・出産・仕事・定住に関する意識調査(H27実施)」では、希望出生数を実現できない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」との回答が80.0%を占めていることから、子育て家庭への経済的支援を充実します。

【これまでの主な取り組みと成果】

◆子育て支援センターの活用

⇒H29年度に新たな子育て支援センターを開設し、市内3か所のセンターで相談体制の充実や子育て不安を抱える家庭の支援を進めるとともに、地域育児センター等と連携し、地域の子育て支援環境が向上した。

《延べ相談件数(R1)：1,938件、サロン事業参加延人数(R1)：26,109人》

◆子育て力の向上支援

⇒子育て練習講座やコミュニケーション力養成講座等を開催し、子育て時の不安の解消や、非認知能力の向上が図られた。また、親子のランチ会を通して、食育への理解が促進された。

《参加延人数 子育て練習講座(H27-R1)：240名、コミュニケーション力養成講座(H30-R1)：329名、ランチ会(H30-R1)：961名》

◆三世帯同居・近居への助成

⇒駅や路線バス及び住宅展示場などへチラシの配架等を行い、市外在住の子育て世帯への周知を行い、三世帯世帯の同居又は近居を推進し、本市定住人口増加及び子育て、高齢者世帯の孤立防止に繋がった。

《申請件数(H27-R1)：62件・転入者数：229人》

◆子育て世帯の経済的負担の軽減

⇒小児医療費の対象拡大を行い、医療費負担を軽減した。また、第1子の0歳児を持つ保護者に子育て用品購入費助成を行うとともに、第2子以降への紙おむつの支給を実施し、経済的負担の軽減が図られた。

《子育て用品購入費助成事業利用者数(R1)：177人、紙おむつ等支給事業利用者数(R1)：3,768人》

◆子どもの貧困対策の推進

⇒H28年度より生活困窮世帯の中学生へ高等学校進学に向けた学習支援を実施し、中学3年生全員の高等学校進学につながった。《参加人数(H28-R1)：116人》

⇒ひとり親家庭の親の高等学校卒業認定試験合格のための講座受講費用事業を実施したが、活用希望がなかった。

KPI		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
子育て支援センター 年間利用者数	目標値	28,659人	30,709人	32,759人	25,004人	23,222人
	実績値	21,672人	19,800人	24,756人	28,022人	26,109人
	達成状況	×	×	×	○	○

子育て練習講座参加者数	目標値	22人	28人	35人	41人	48人
	実績値	24人	31人	50人	53人	82人
	達成状況	○	○	○	○	○
三世代ファミリー一定住支援補助金助成件数	目標値	14件	28件	40件	54件	70件
	実績値	8件	24件	40件	51件	62件
	達成状況	×	×	○	×	×
第2子以降への紙おむつの給付	目標値	—	実施	継続	継続	継続
	実績値	—	実施	継続	継続	継続
	達成状況	—	○	○	○	○
子育て用品の購入費助成	目標値	—	—	実施	継続	継続
	実績値	—	—	実施	継続	継続
	達成状況	—	—	○	○	○
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の利用者数	目標値	—	2人	4人	6人	8人
	実績値	—	0人	0人	0人	0人
	達成状況	—	×	×	×	×

市による一次評価

総合分析 (平成27年～ 令和元年)	(評価結果) 概ね成果につなげることができた。
	子育て支援センターを活用することによる相談体制の充実や、各種子育て関連講座等を通じた保護者同士の交流・情報交換が行われ、地域の子育て支援環境が向上しました。 子育て家庭への経済的支援については、紙おむつの支給、子育て用品購入費助成といった独自の支援策を実施し、経済的負担の軽減を図りました。

効果検証委員会による二次評価

<ul style="list-style-type: none"> ・三世代ファミリー一定住・近居支援は、共働きや核家族化が進む中、3世代による子育てや働き方を生かすことができる非常に良い事業であり、伸ばしてもらいたい。KPIは未達成だが、増加傾向にあり評価できる。 ・親子のランチ会事業は、子ども食堂の取り組みにもつながる。地域や参加者の声を聴きながら形にしていくことが大切であり、行政だけでなく、地域の率先した活動も促し、推進していただきたい。

戦略目標③ 子育てと仕事の両立支援

【基本的な方向】

- 女性の就労率の上昇により保育ニーズが高まる中、本市の保育所待機児童数（実人数）は178人（H26年4月1日現在）いることから、待機児童の解消に向け、新たな民間保育施設の誘導等を進めます。
- 窓口サービスの充実を図り、保育所の延長保育や幼稚園の預かり保育、病児・病後児保育などの情報を適切に提供することで、多様な保育ニーズへの円滑な利用支援を推進します。

【これまでの主な取り組みと成果】

◆待機児童の解消(保育所・認定こども園・幼稚園)

⇒既存園の定員拡大及び保育所3園開所による定員増により、待機児童対策が図られた。一方で、入所希望者が定員増を上回ったことにより、解消には至らなかった。

≪入所定員の増(H27.4月比)：310名≫

◆放課後児童クラブの充実

⇒放課後児童クラブに対して移転に係る費用の一部を助成することで、クラブの移転支援を行い、狭隘の解消、定員の拡充が図られた。

≪定員確保数：325人(H27)→644人(R1)≫

◆多様な保育サービスの充実

⇒病児保育施設をR2年4月に開設し、病気の子どもを一時的に保育し、安心して子育てができる環境の整備が進んだ。

≪病児保育施設数：0カ所→1カ所≫

KPI		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
認可保育所数	目標値	8園	9園	10園	10園	10園
	実績値	8園	10園	10園	11園	10園
	達成状況	○	○	○	○	○
認定こども園数	目標値	—	—	—	—	1園
	実績値	—	—	—	調整	1園
	達成状況	—	—	—	△	○
放課後児童クラブの 超過受け入れ人数	目標値	70人以下	53人以下	35人以下	18人以下	0人
	実績値	89人	103人	34人	52人	0人
	達成状況	×	×	○	×	○
病児・病後児を受け 入れる施設数	目標値	1カ所整備	-----	-----	-----	-----▶
	実績値	調整	調整	調整	調整	1カ所整備
	達成状況	△	△	△	△	○

市による一次評価

総合分析 (平成27年～ 令和元年)	(評価結果) 概ね成果につなげることができた。 待機児童の解消には至っていないものの、保育所等の入所定数は大きく増加し、放課後児童クラブの超過受け入れの解消、病児・病後児を受け入れる施設の設置の実現など、子育てと仕事の両立のための環境づくりが進みました。
--------------------------	--

効果検証委員会による二次評価

<ul style="list-style-type: none">・潜在需要が高い中、待機児童をゼロにするのは困難である。・保育園に預けられる環境づくりに併せて、地域のネットワークや社会で子どもを育てるという視点も重視しながら、子育ての意義や重要性を見直す働きかけも必要と考える。・テレワークによる子育て、職場に子ども連れていける環境づくり、職場内の託児所整備など、多様な手法による子育てと仕事の両立支援も検討していただきたい。

戦略目標④ 確かな成長を支える学習環境の充実

【基本的な方向】

○学校・家庭・地域が連携し、きめ細かな支援体制を構築して学習意欲の向上を図るとともに、体験学習や文化芸術鑑賞等の多様なプログラムを通じ、感性や想像力・好奇心をはぐくみ、子どもが持つ才能・可能性を広く伸ばせるような学習環境の充実を図ります。

【これまでの主な取り組みと成果】

◆学習意欲を高める多様なプログラムの充実

⇒地域の方々や外部人材等の協力を得ながら、未来塾事業として多様なプログラムを実施し、児童の居場所の確保、異年齢児との交流の場の提供、様々な体験学習の場を確保することで、想像力と好奇心を育むことができた。

＜事業実施回数(H27-R1)：398回＞

⇒少人数学級を小学3・4年生まで拡大することで、児童一人一人にきめ細やかな対応と丁寧なわかりやすい授業を実施することができ、児童から「わからない所を先生にすぐ聞ける」といった評価を受けるなど、児童の学習環境が向上した。

＜3・4年生少人数学級実施数 H27:1校1学年、H28:4校4学年、H29:7校7学年、H30:6校6学年、R1:6校9学年 ※4年生は、H29から実施＞

⇒絵本ふれあい事業や歴史体験教室、小学校への音楽アウトリーチ事業等の実施、電子図書館サービスの開始により、子どもたちや子育て世帯に向けた様々な体験学習や文化芸術鑑賞の機会の提供、読書機会の充実を図ることができた。

＜読み聞かせ講座(H29-R1)：92回、絵本配付(H28-R1)：3,410冊、歴史体験教室(H28-R1)：225回、音楽アウトリーチ事業(H27-R1)：37回、電子書籍所蔵タイトル数(R1年度末)：14,410点＞

⇒「幼児期における非認知能力向上の推進」は、基本目標1 戦略目標②に記載。

KPI		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
将来の夢や目標を持っている児童の割合	目標値	68.9%	69.3%	69.8%	70.2%	70.7%
	実績値	70.6%	67.6%	67.9%	65.9%	63.2%
	達成状況	○	×	×	×	×

市による一次評価

総合分析 (平成27年～ 令和元年)	(評価結果)概ね成果につなげることができた。
	地域の方々と連携した取り組みや、芸術分野、歴史学習の取り組み、幼児期からの読書週間やコミュニケーションといった非認知能力の向上につながる取り組み等、多様な主体、手法による事業を実施し、子どもが持つ才能・可能性を広く伸ばせるような学習環境の充実が進みました。

効果検証委員会による二次評価

- ・ K P I については、その施策の進捗状況や、実績値を見ることで要因分析が可能な指標を設定することが望ましい。
- ・ 設定した K P I が減少傾向にある背景や要因を追求し、対応策を講じることで、効果的・実効的な施策展開を進めていただきたい。

基本目標2 稼ぐ力持つ産業・仕事の創出

【政策テーマ】

地域の活力と持続可能性を高めることのできるよう、地域産業の競争力強化や販路拡大に向けた取り組みを支援し、付加価値と生産性の高い産業構造と安定した経営体制の構築を促進します。また、綾瀬スマートインターチェンジの設置による流通機能の向上を生かし、企業誘致のための工業系新市街地の形成を促進します。

数値目標

指標	基準値	目標値	実績値
製造業の付加価値額率	【H25】 32.7%	35.4%	【H30】 33.6%
新規の認定農業者数	【H26】 1人	5人	【R1】 5人

効果検証委員会による評価

【総括評価】

基本目標2の各戦略目標に係る市の1次評価は、概ね妥当と判断する。
基本目標及び各戦略目標に対し、別途意見を付し、効果検証委員会としての評価とする。

【基本目標への意見】

工業に関する施策は非常に良く取り組まれている。
農業についても大きな可能性を持っており、市と農業者が連携しながら、取り組みを発展させてもらいたい。
工業団地がイニシアチブを取り、事業者間の連携を深め、保有している先端技術の共有や、設備の稼働率向上等を図っていく必要がある。

戦略目標① 基幹産業の競争力強化

【基本的な方向】

- 市内基幹産業である製造業において、付加価値の高い自社技術向上及び自社製品の開発に取り組み、made in ayase 製品としてのブランド化を促進します。
- 市内企業の技術力や製品等のデータベースを活用し、企業間及び金融機関との連携による販路拡大を図ります。
- 綾瀬スマートインターチェンジの設置効果を生かすため、工業系用地を確保し、企業誘致を進めます。

【これまでの主な取り組みと成果】

◆稼ぐ力の向上支援

⇒一般消費者向けの製品を開発し下請からの脱却を図る意欲的な企業を支援することで、made in ayase製品の創出につなげたとともに、国際見本市への出展を通じて、ブランディングの促進が図られた。

《新製品開発企業と製品数(H27-R1)：3社8品》

⇒綾瀬市工業データベースによるビジネスマッチング事業を実施することで、新たな販路拡大につなげることができた。

《マッチング件数(H28-R1)：158件》

◆企業誘致のための新市街地整備

⇒早川中央地区は、H28年1月に準備会が発足し、合意形成を進め賛同率が100%となった。R3年10月頃の市街化編入、組合設立認可に向け法定手続きを進めている。

⇒落合・吉岡地区は、H28年12月に準備会が発足されたが未賛同権利者との合意形成（賛同率78.3%/地権者：68.7%/面積）が硬直し、R2年3月の準備会総会において解散が議決されている。

KPI		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
工業データベースを活用したマッチング件数	目標値	—	15件	30件	45件	60件
	実績値	—	37件	67件	94件	158件
	達成状況	—	○	○	○	○
工業系新市街地整備促進箇所	目標値	2カ所整備促進	----->			
	実績値	調整	調整	調整	調整	調整
	達成状況	△	△	△	△	×

市による一次評価

総合分析 (平成27年～ 令和元年)	<p>(評価結果) 概ね成果につなげることができた。</p> <p>「あやせ工場」の取り組みの中で、自社製品の開発やmade in ayase 製品としてのブランディングが進んでいるほか、工業データベースによるビジネスマッチングも多くの実績を出しているなど、本市の工業振興は大きく進んでいます。</p> <p>新市街地整備については、遅れ又は休止が発生しており、情勢等を見定めつつ、適切に事業を進めていく必要があります。</p>
--------------------------	--

効果検証委員会による二次評価

<ul style="list-style-type: none">・工業振興に係る各施策は、非常に良く取り組まれており、評価できる。・工業データベースについては、全国から多くの問い合わせが来ている点は評価できるが、今後は、企業の技術・強みを具体的に発信する工夫や、きめ細やかな対応ができる質の向上を進めていただきたい。・綾瀬市においても、土地代、人件費が上昇傾向にあり、今まで以上に付加価値を高めていくことが重要である。・工業系新市街地について、綾瀬市は需要が高いと考えられる。引き続き推進されたい。・「made in ayase製品」の拡大については、これまで以上にBtoCを意識し、どのように販売していくかという出口戦略を強化されたい。

戦略目標② 農業者の育成・支援及び農畜産物のブランド化

【基本的な方向】

- 開設を予定している「道の駅」において、市内農業者が農畜産物やその加工品を供給できるようにすることで、農業の高収益化と販路拡大による市内農業の活性化につなげます。
- 綾瀬産農畜産物の魅力を発信するために、販路の拡大も含め対面販売活動を促進し、「稼ぐ農業」を推進するため、優良な綾瀬産農畜産物と他地域産との差別化を図り、主要作物の高付加価値化とブランド力を強化します。
- 高齢化や後継者不足により農業者数が減少しているため、新たな担い手の確保を推進します。

【これまでの主な取り組みと成果】

◆「道の駅」の整備に向けた調整

⇒基本目標3 戦略目標①に記載。

◆農畜産物のブランド化の促進

⇒綾瀬ブランド制度をつくり、H30年6月に「菜速 あやせコーン」をブランド認定したことで、綾瀬市産トウモロコシの魅力発信が進んだ。

◆新規就農者の確保

⇒国が実施する新規就農者向けの補助金に対して、市独自の補助項目を設定し、綾瀬市で就農する魅力の向上を図り、新規就農者の確保が進んだ。

《新規就農者数(H27-R1)：6名》

KPI		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
地域振興施設等の整備または誘導	目標値	調整	基本計画等策定	設計	用地買収整備	----->
	実績値	調整	基本計画等策定	測量・検討調査業務委託	公募準備交通解析	補償費算定交通協議
	達成状況	○	○	△	△	×
販売促進活動の回数	目標値	2回	4回	5回	7回	9回
	実績値	4回	5回	7回	11回	8回
	達成状況	○	○	○	○	×
新規農業経営者	目標値	1人	2人	2人	3人	4人
	実績値	0人	4人	5人	5人	6人
	達成状況	×	○	○	○	○

市による一次評価

総合分析 (平成27年～ 令和元年)	<p>(評価結果) 概ね成果につなげることができた。</p> <p>販売促進活動の積極的な実施を行ったとともに、農畜産物のブランド制度の創設、「菜速 あやせコーン」の認定による市内産トウモロコシの知名度向上を実現するなど、他地域産との差別化、主要作物の高付加価値化が進みました。</p> <p>新規就農者が増加しており、新たな担い手の確保が進みました。</p>
--------------------------	--

効果検証委員会による二次評価

<ul style="list-style-type: none">・農畜産物のブランド化のゴールが何かよく議論し、農業者と市が同じ方向を見ながら進めていただきたい。・新規就農者が農業を継続できる環境づくりは重要である。引き続き取り組みを充実させたい。・綾瀬市において、直ちに需要はないかもしれないが、農業のICT化、デジタル化への支援についても検討を進められたい。・若者、女性の注目を得られるような、農業に対するイメージ戦略も検討されたい。
--

戦略目標③ 地域産業を支える人材の確保と育成

【基本的な方向】

- 本市の基幹産業である製造業の人材確保と育成を図るための支援を行います。
- 市内施設における専門職（保育士、介護職員）の確保と育成を図るための支援を行います。
- 社会での活躍を希望する女性、高齢者、障がい者、外国人のニーズに対応し、就労への支援や新たな雇用機会の創出等により社会進出を支援します。

【これまでの主な取り組みと成果】

◆中小企業の人材確保と育成

- ⇒市内企業の人材確保と求職者の就職活動を支援することで人材のマッチングが図られた。
《あやせ就職面接会 面接人数(H27～R1)：130人、参加企業数：51社、就職人数：31人》
- ⇒若手技術者の技術力向上を含めた、技能伝承の機会を創出することで、技術的人材育成が図られた。
《技能継承セミナー参加者数（工匠塾）(H27-R1)：30人》

◆専門職の人材確保と育成

- ⇒介護職員初任者研修を実施することにより、市内事業所への人材確保が図られた。
《受講者数(H30-R1)：16名、市内事業所就労数(H30-R1)：13名》
- ⇒保育士等のキャリアアップ研修受講等に対する支援として、研修代替保育士を雇用する経費分の補助金を交付し、保育の質の確保と保育士のキャリアアップが図られた。また、子育て支援員を養成するための支援員研修の実施や県研修への派遣支援により、保育所等への配置促進、業務負担軽減が図られた。
《キャリアアップ研修受講者数(H29-R1)：44名、子育て支援研修員修了者数(H30-R1)：28名、放課後児童支援員補助者研修（県研修）受講者数(H30)：1名》

◆女性・高齢者・障がい者及び外国人等の社会進出への支援

- ⇒女性就労等支援事業補助金を開始し、女性の資格取得と就労の促進が図られた。
《制度利用者数(H29-R1)：17名》
- ⇒女性や障がい者の雇用促進のため職場環境整備に取り組む市内企業を支援することで、女性等の社会進出が図られた。
《ダイバーシティ経営推進補助金(H30-R1)：累計4社、雇用2社3名（女性）》
- ⇒障がい者を対象として、専門員が関係機関と連携し、相談から職場定着までの就労に関するサポートを実施し、障がい者の就労促進が図られた。
《支援による障がい者一般就労人数(H27-R1)：47名》
- ⇒外国人介護人材受入れ事業費補助金制度を用意したが、EPAに基づく外国人介護福祉士候補生や技能実習生を受け入れた介護事業所はなかった。
- ⇒創業相談等に応じ、外国人創業を支援したことにより、外国人の社会進出が進んだ。
《市が支援した外国人創業者数(H28-R1)：4人》
- ⇒「高齢者の社会参加の促進」は、基本目標4 戦略目標①に記載。

KPI		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
技能継承セミナーの参加者数	目標値	—	—	7人	14人	21人
	実績値	—	—	10人	19人	30人
	達成状況	—	—	○	○	○
制度利用者数（保育士） （キャリアアップ研修・子育て支援員研修）	目標値	—	—	13人	26人	39人
	実績値	—	—	29人	50人	72人
	達成状況	—	—	○	○	○

制度利用者数（介護士） （介護職員初任者研修受講助成事業補助金）	目標値	—	—	10人	20人	30人
	実績値	—	—	1人	2人	廃止
	達成状況	—	—	×	×	△
資格取得助成金利用の助成数 （女性就労等支援事業補助金）	目標値	—	—	14人	28人	42人
	実績値	—	—	5人	11人	17人
	達成状況	—	—	×	×	×
本制度の障がい者一般就労人数 （専門員による就労サポート）	目標値	5人	10人	15人	20人	25人
	実績値	5人	21人	21人	37人	47人
	達成状況	○	○	○	○	○
本制度の高齢者就労人数 （アクティブ・シニア応援窓口）	目標値	20人	40人	60人	80人	100人
	実績値	33人	128人	253人	372人	508人
	達成状況	○	○	○	○	○

市による一次評価

総合分析 （平成27年～令和元年）	<p>（評価結果）概ね成果につなげることができた。</p> <p>就職面接会や工匠塾に多くの方が参加し、中小企業の人材確保と育成につながりました。</p> <p>専門職人材については、支援制度の見直し等を図りながら市内事業所で活躍してくれる人材の確保を進めており、引き続き推進していく必要があります。</p> <p>女性の社会進出については、利用促進に向けて制度の拡充や周知の強化に努めてきましたが、目標に到達しなかったため、現実的な目標値に見直しをする必要があります。</p> <p>障がい者、高齢者への就労支援は、きめ細やかなサポート体制により、多くの就労につなげることができました。</p> <p>外国人活躍については、創業支援の実績は出ているものの、人材の受け入れにハードルがあり、受け入れ促進の取り組みと理解を深める多文化共生の推進が必要です。</p>
----------------------	---

効果検証委員会による二次評価

<ul style="list-style-type: none"> ・あやせ就職面接会については、市内企業への就労という確実な成果につながり、企業からも好評を得ていることから評価できる。 ・工匠塾については、市内の非常に高い技術力を学ぶことができると評判がよく、評価できる。 ・外国人の就労については、文化の違いへの理解が重要である。経営者が違いに対しどれだけ理解を持っているかが重要である。 ・外国人の就労現場では、コミュニケーション不足による不和が発生するケースが多くみられる。根気強く言葉で伝えていく必要があり、市からも積極的にフォローしていただきたい。
